

明石川の災害対応

ハードとソフトの両面から市民を守る

県と市が一丸となり治水対策

問 明石川の災害時の対応について、県と市の役割を聞く。

答 県は、総合治水を推進し、市内各河川を対象に、平成27年策定の神明地域総合治水推進計画において、河川管理者である県と市の役割を定めている。

県の役割は、河川堤防の改修や土砂の撤去等の維持管理に加



明石川の氾濫を防ぐ

え、現地に水位標や監視カメラを設置するなどである。市の役割は、集中豪

明石市総合浸水対策計画 雨水管整備や防災情報の提供 庁内および国・県と連携

問 明石市総合浸水対策計画に基づく取り組み状況を聞く。

答 本計画は、平成21年に策定し、雨水管や雨を一時的に貯留する雨水流出抑制施設などの整備だけでなく、市民に防災情報を提供するなどソフト面からも浸水対策を行ってきた。

例えば、26年の台風11号による短時間の集中豪雨で、上流のため池が溢れ下流域で床上等の浸水被害が発生した魚住町西岡の山川地区では、その対策として雨水管の整備や水路のかさ上げ、ため池での雨水の一時貯留、大雨時に車両が浸水しないよう近隣の公園を一時的避難場所に活用するなど、浸水被害を軽減するための取り組みを行った。

今後は、これまでの経験を踏まえ、庁内関係部署で情報共有や連携を図るとともに、国や県などの関係機関とも連携し取り組んでいく。

雨により河川の水位が上昇し、水防体制をとった場合、河川内に設置した緑地や遊歩道に利用者がいないか確認し、河川に設置したスロープや階段の閉鎖を行うほか、河川に氾濫の危険がある場合は、流域の市民に避難情報を発令し、命を守る行動を促すことである。

長引くコロナ禍 相談件数は5倍以上増加 生活困窮者への支援は

今後も、市民を守るため、県と市が一丸となり、ハード・ソフトの両面から治水対策に取り組んでいく。

マイナンバーカードの交付促進

申請しやすい環境づくりと

取得メリットの広報を

問 マイナンバーカードの交付促進の取り組みについて聞く。

答 本市では、交付スタッフを増員し、夜間や休日利用できる臨時交付窓口の設置、商業施設などで申請用写真の無料撮影や申請書類の記入を手伝う出張申請を実施し、交付と申請機会の拡大を図っている。なお、令和4年

8月末時点の交付率は、45.2%で、13万7706件である。

施設入所や長期入院などの事情により本人申請が困難な人には、施設での出張申請を行うなど、要望に応じたサポートを実施



申請者の増加を目指す

度はコロナ拡大前の5倍以上に増加し、生活保護の相談も、今年度はコロナ拡大前の同時期と比べ3割以上増加している。

問 生活困窮者への支援の現状を聞く。

答 生活再建支援担当窓口への相談件数が昨年

これらを活用や、本市独自の支援策も20あり、生活保護世帯の急増は避けられている。今後も経済的な課題だけでなく、相談者が抱えるさまざまな生活の課題や不安に寄り添って支援していく。

教育委員会委員

任命に同意

教育委員会委員の任期満了となる川本まり子氏(66歳・明石市)を引き続き任命することに同意しました。同氏は、明石保育協会会長などを歴任、教育委員会委員には平成22年から就任し、今回で4期目です。

なお、本市の教育委員会委員は4人で任期は4年です。

やさしいまちづくりを進める

総務 常任委員長に聞く



よしだ ひでお
吉田 秀夫
【議会歴】 在職1期。議会運営副委員長、総務常任副委員長などを歴任。63歳。

【担当分野】 市政の総合企画や広報、財政・市税、消防など、総務・財務部門や市民の安全に関わる分野を審査します。

重点的に取り組む事項

今年度からスタートしたあかしSDG S推進計画を推進していきます。この計画は「いつまでもみんなを支え合う」というSDG Sの理念を取り入れ、本市が進めてきた「やさしいまちづくり」をさらに前進させるものです。具体的には、インクルーシブやLGBT Q+をはじめ、重要な課題であるジェンダー平等に係る取り組みを

総合的かつ効率的に推進していきます。

また、市役所新庁舎の建設や西明石活性化の取り組みについても議論を重ねていきます。

――委員長として一言――

新たな計画のもと、みんなで支え合い、助け合える、誰にとっても暮らしやすいまちを市民の皆さまと一緒に作っていきけるよう一杯取り組んでいきます。

市民の幸せな暮らしを目指す

文教厚生 常任委員長に聞く



いとう けいすけ
井藤 圭順
【議会歴】 在職1期。生活文化常任副委員長、文教厚生常任委員などを歴任。51歳。

重点的に取り組む事項

新型コロナウイルスについて、10月からオミクロン株にも対応したワクチンの接種を開始しています。さらに、季節性インフルエンザの流行に備え、今年度も65歳以上の人の接種費用を無料にします。

また、こどもを核としたまちづくりを進める本市は、福祉教育の充実に向け、市立明石商業高校に福祉科を創設するなど、子どもの

学習環境整備を行っています。保育所の待機児童については、今年4月時点で100人まで減少した一方、年齢によっては定員割れが生じていることから、バランスの取れた対策が必要と考えています。

――委員長として一言――

赤ちゃんから高齢者までを対象とする委員会として、しっかりと審査を行い、市民の皆さまが幸せに暮らせるように尽力します。